

【事例 1】 生ごみ堆肥化モデル事業

実施年度	平成 13～17 年度	連携・協働形態	委託												
事業内容	<p>市が進めている「資源循環型社会実現」の重要施策のモデル事業として実施している。市内 4 モデル地区（820 世帯）から排出される生ごみを週 1 回収し、生ごみ処理施設（ビニールハウス）において EM 菌を使用し発酵分解して、生ごみの減量と堆肥化を図っている。</p> <p>平成 14 年度実績は、800 世帯の協力を得て年間 90t の生ごみを処理し、完成堆肥を申込みのあった協力世帯（約 540）に配布した。</p>														
連携・協働の範囲	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> <th>実 施</th> <th>実施後の評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				計 画	実 施	実施後の評価	行政				NPO			
	計 画	実 施	実施後の評価												
行政															
NPO															

.....

（行政）

市町村名	取手市	担当課	環境保全課	電話	0297-72-2141
------	-----	-----	-------	----	--------------

連携・協働事業を行ったきっかけ（発意者：NPO）

市は身近なところから少しでもごみ減量に努め、資源として再利用する循環型社会を目指すという目的のため、平成 6 年から地道な活動とリサイクルを合言葉にボランティア精神を貫き、事業展開を続けてきた「緑の会」に平成 13 年度からこの事業を委託という協働形態で導入した。

役割分担

NPO 側：委託契約書の仕様に従い、生ごみの収集・運搬・処理にわたり効率的な事業の展開をする。
 行政側：継続的・効率的な活動に役立つアドバイス、実施に係る予算の確保、事業の PR を行う。

連携・協働によるメリット等（事業成果）

環境行政にとって、可燃ごみのうち約 3 割を占めている生ごみを堆肥化（資源化）することでごみの減量につながる事業効果があった。

NPO 法人「緑の会」がボランティア活動の一環として、地域主体で実施されてきたものを行政との協働事業とすることによりモデル地区における協力世帯への説明・理解が得られやすくなり、事業全体も効率的な運営ができるようになった。

また、NHK や民放の各メディアでも紹介されるなどの PR 効果もあり、この取り組みが周知されつつある。

連携・協働する上で配慮した点

生ごみの効率的な回収・資源化を図るため、行政と NPO との連携を密にしている。
 市の委託事業として実施しているため、必要最低限の経費で最大の効果得られるよう行政と NPO で協議を行っている。

課題と対応

一般のごみ処理費用よりも事業経費がかかるため、回収方法や資源化の方法等について見直しを行い経費の削減に努める必要がある。

連携・協働の今後の展望

市としては、市内全世帯から排出される生ごみを堆肥化し、ごみ減量を推進するためにも処理施設、収集・処理方法、費用を含めて更なる検討をしてNPO等と協働事業を展開していきたいと考えている。

(協働相手のNPO)

団体名	NPO緑の会	電話	0297 72 8791
住所	〒302-0001 取手市小分間3,838-1		

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:NPO)

EM菌を利用した生ごみリサイクル活動を平成6年より行っており、平成12年には、240世帯まで拡大していた。途中の報告・場所の借用等、お互い信頼感も育っていた。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

- 1 ボランティア活動には、経済的に大きな壁があるが、協働により拡大の為に経済的な裏付けができ、また第三者からの信頼の増大があった。
- 2 地域でNPOの存在をアピールできた。

連携・協働する上で配慮した点

- 1 本事業の殆どの部分は、NPO緑の会の計画と技術であったので、譲れる部分と譲れない部分(技術面・人力面)をはっきり区分した。
- 2 事業主体が市なので、重要事項は全て市の確認をとった。

課題と対応

- 1 試験研究費、人材育成等について予算がない(実費の予算も大変きびしい)ので、NPOの収益事業で不足分はまかなっている。
- 2 行政とは、本事業の意義、今後の拡大の方法等についてや、考え方に温度差を感じる。

連携・協働の今後の展望

生ごみ資源化、循環型社会の基礎という共通の目的を達成するまで続けたいと考えている。